

2 ZERO HUNGER



〈目標2〉 飢餓をなくす

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

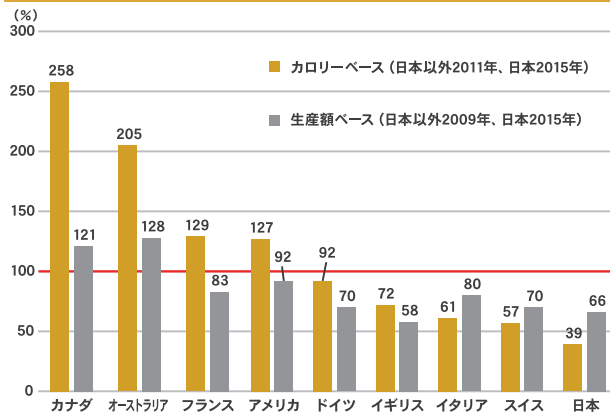
目標2の主な内容

- 世界から飢餓をなくし、すべての人が安全で栄養のある食料を十分に得られるようにする。
- 小規模農家(特に、女性、先住民族、家族農家、牧畜民や漁業者)の農業生産性や所得を倍増する。
- 生態系を維持し、気候変動や干ばつなどの災害に対する適応力を持った持続可能な食料生産システムをつくり、レジリエントな農業を広める。
- 種や作物、家畜の多様性を守り、これらの資源から得られた利益を公平に分け合う。

問題の背景

- 世界人口やGDPの増加に伴い、世界全体の食料需要は、2050年までに2000年時点の1.6倍に達すると予測されています。
- 開発途上地域全体で、栄養不良の人々の割合は1990年以来ほぼ半減しましたが、今も世界人口の9人に1人(7億9,500万人)が栄養不良に陥っています。
- 世界で最も就業者が多い産業である農業は、現在の世界人口の40%に生計手段を提供しています。また、農村部の貧困世帯にとっては、農業が最大の所得源かつ雇用源となっています。

世界各国の食糧自給率



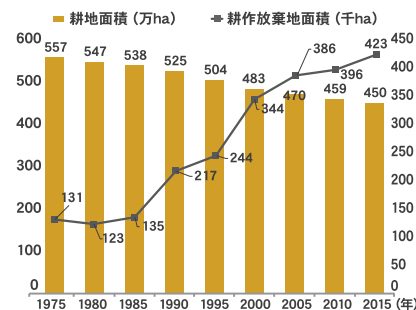
農林水産省「食料需給表」、FAO “Food Balance Sheets”を基にした農林水産省による試算

(農林水産省ホームページより)

日本の状況

- 日本の食料自給率はカロリーベースで約40%と、先進諸国の中でも最も低い水準です。
- 都道府県により食料自給率は大きく変化します。例えば平成24年度の確定値をカロリーベースで比較すると、北海道は最も高く200%、次いで秋田(177%)、山形(133%)と東北地方で高く、最も低い東京は1%、次いで神奈川と大阪が2%と、都市部において脆弱です。
- 農村においては高齢化・人口減少が進行し、農業従事者の減少が予測されます。一方、都市部の若者を中心に農村への関心の高まりも見られ、都市農村の交流型コミュニティの発達が期待されます。

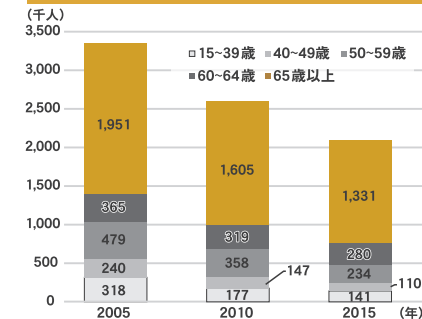
耕地・耕作放棄地面積の推移



耕作放棄地の増加は、野生鳥獣被害の拡大などの問題にもつながります。

(農林水産省「農林業センサス」「耕地及び作付け面積統計」より環境省作成)

年齢階層別農業従事者数



農業就業者の高齢化が進み、後継者の育成が課題とされています。

(農林水産省2015年「農林業センサス」結果概要)



地域からのヒント

山形県南部の置賜(おきたま)地区では、この地域の3市5町を一つの「自給圏」と捉え、「一般社団法人 置賜地区自給圏推進機構」が2014年に設立されました。地域循環型社会の実現を目指し「地産地消に基づく地域自給と域内流通の推進」「自然と共生する安全安心の農と食の構築」「教育現場での実践」「医療費削減の世界モデル」を柱に、多様な担い手による活動の活性化が進んでいます。



置賜自給圏シンボルマーク(左上)と、秋のミニ収穫祭の風景(写真提供置賜地区自給圏推進機構)